

**「農林水産環境政策の基本方針」関連予算
(平成18年度)**

**平成18年3月
農林水産省大臣官房環境政策課**

1. 健全な水循環

施策項目	関連予算
健全な森林の育成	<p>① 水土保持林整備事業 水土保持林整備事業費77,273(76,984)百万円 治山事業119,622(126,776)百万円の内数 「水土保持林」を対象に、水源かん養機能、山地災害防止機能の維持増進に資する植栽、間伐、育成複層林への移行等を推進するとともに、これに必要な路網を整備。</p> <p>② 水源地域整備事業 11,419(13,342)百万円 ダム上流等の水資源確保上重要な水源地域の森林について、広葉樹の導入等による複層林及び針広混交林と渓流域の環境に配慮した地表水の地下への浸透を促進する施設とを一体的に整備し、安全で安心な水の量と質の双方を確保・保全。</p> <p>③ 特定流域総合治山事業(新規) 1,300百万円 集中豪雨や地震等により著しく森林の水土保持機能が低下した流域において、民有林と国有林を一体とした全体計画を策定し、関係機関がより緊密な調整を図りつつ、一体的かつ総合的な治山対策等を実施。</p>
豊かな海と森を育む連携	<p>○ 豊かな海と森を育む総合対策 林野関係事業 28,731(40,282)百万円の内数 水産関係事業 128,622(138,370)百万円の内数 森林・林業関係者と漁業関係者等の参画の下、豊かな海を育む森林の整備・保全と漁場環境改善に係る施策を一体的に実施することにより、川上から川下に至る自然生態系等を保全するとともに、漁場等の整備において間伐材等の利用を促進。 なお、平成17年度に創設された漁村再生交付金の地域提案型整備の中で魚つき保安林等の整備も可能。</p>
農地の維持・保全と安定的な用水供給機能等の確保	<p>① 安定的な用水供給機能等の確保 324,927(318,849)百万円 良質な食料・水・環境を安定的に確保するため、農業水利施設の計画的な保全・整備を図り、水資源の循環利用を促進。</p> <p>② 里地・棚田等の保全 元気な地域づくり交付金41,526(46,607)百万円の内数 62,464(71,628)百万円 ふるさとで育まれてきた里地や棚田等の保全を図るため、環境創造に資する施設整備を行うことにより地域ぐるみの土地改良施設の維持管理活動等を促進するとともに、地域条件に即した生産基盤の整備等を実施。また、中山間地域における農業生産条件の不利を補正するための直接支払い等を実施。</p> <p>③ 遊休農地再生活動の支援 元気な地域づくり交付金41,526(46,607)百万円の内数 地域の実情を踏まえた多様な主体による遊休農地の再活用を促進するため、地域における遊休農地の実態や再活用に適した作物の選定・販路確保等の調査、援農ボランティアとともに実施する活動や農業者の組織が自ら行う作業に対する支援及び再活用のための土地条件整備を緊急的に実施。</p>

<p>農山漁村地域の水質改善</p>	<p>① 農業集落排水施設整備の推進 53,558 (62,971) 百万円 農業集落におけるし尿や生活排水などの汚水を収集・処理する農業集落排水施設の整備を促進。 農業集落排水処理人口普及率 平成16年度末現在43.3% (前年度末41.4%)</p> <p>② 漁業集落排水施設整備事業等 15,040 (11,525) 百万円の内数 漁港及び漁場等の海域の水質を保全、改善を図るため漁業集落排水施設の整備を実施。</p> <p>③ 水質保全対策の推進 886 (1,376) 百万円 農業用排水の水質汚濁に起因する障害を除去し、又は農業用排水施設から公共用水域へ排出される水質を改善するため、水質浄化施設等の整備を促進。</p> <p>④ 自然エネルギーを利用した水域環境改善事業 58 (80) 百万円 種苗放流や養殖等に活用されている漁港内外の静穏水域内の水質改善を図るため自然エネルギーを活用した海水交換手法を検討するとともに、ガイドラインを作成。</p>
<p>家畜排せつ物の適正管理</p>	<p>○ 家畜排せつ物処理のための施設等の整備 バイオマスの環づくり交付金13,729 (14,381) 百万円の内数 4,885 (7,246) 百万円 市町村、農協、営農集団等が行う家畜排せつ物のたい肥化施設等の整備、都道府県、市町村等がたい肥還元用草地等と一体的に行う施設の整備、農地の流動化と一体的に整備する家畜排せつ物処理施設。</p>
<p>持続的な養殖業の推進</p>	<p>○ 養殖水産物ブランド・ニッポン推進対策 84 (171) 百万円 養殖資機材の水域環境に及ぼす影響等の調査・検討、漁場改善計画作成・運用のための手引書の作成、漁場の利用方法と漁場環境間の定量的関係の究明、養殖業由来の環境負荷を低減するための実用的技術の開発、適正な漁場利用に関する全国規模の調査等を実施する。 (計画策定漁協の養殖生産量シェア：平成18年60%)</p>
<p>藻場・干潟の造成等</p>	<p>○ 「豊かな海の森づくり」の推進 26,862 (26,850) 百万円 水産生物の良好な生息生育の場であるのみならず、水質浄化機能を有する藻場・干潟等の保全・創造を強力に推進。水産動植物の成育・生息の場である藻場等の重点整備を行うとともに、効率的な事業実施に向け、生物多様性に配慮したアマモ場造成に係る調査並びにマニュアル作成や磯焼け海域・干潟生産力低下海域における藻場・干潟の機能回復を図るためのモデル事業等を実施。</p>

2. 健全な大気循環

施策項目	関連予算
地球温暖化対策としての森林整備の推進、木材・木質バイオマス利用の推進等	<p>① 長期育成循環施業の推進 35,792 (46,523) 百万円の内数 抜き伐りを繰り返しつつ徐々に更新を行う長期育成循環施業の積極的な推進により、育成複層林への誘導・造成を促進。</p>
	<p>② 間伐等推進3カ年対策 森林づくり交付金3,695 (4,431) 百万円の内数 強い林業・木材産業づくり交付金6,990 (7,809) 百万円の内数 39,740 (40,483) 百万円 より一層効率的な間伐の実施を図るため、施業受託者による作業路網の開設や高性能林業機械等の導入等を推進する。</p>
	<p>③ 奥地保安林保全緊急対策 44,703 (44,553) 百万円の内数 奥地保安林の荒廃地や荒廃森林において、針広混交林等への森林の再生のための森林整備と簡易かつ効果的な治山施設の整備を緊急に実施。</p>
	<p>④ 国民参加の緑づくり活動の推進 331 (135) 百万円の内数 地球温暖化防止等多面的な機能を有する森林の整備・保全を社会全体で支えるという国民意識を醸成するため、新たにNPO等の企画立案支援などを実施し、企業の森林づくり活動をはじめとする森林ボランティア活動を推進するとともに、青少年等による森林体験活動、林業研究グループ活動等を推進。</p>
	<p>⑤ 木材・木質バイオマスの利活用の促進 強い林業・木材産業づくり交付金6,990 (7,809) 百万円の内数 949 (752) 百万円 森林・林業基本計画及び京都議定書目標達成計画に基づき、従前からの取り組みに加え、①川上と川下が連携して、一般材を原料として、品質・性能の確かな乾燥材等を低コストで安定的に供給する「新生産システム」の構築に取り組む。②海外での市場拡大に取り組むため、輸出相手国における木材関連情報の収集・提供、効果的なPR手法の開発及び輸出ノウハウ等の提供。地球規模での環境保全、持続可能な森林経営のための適切な木材貿易の推進等、地域材利用拡大の取り組みを推進する。</p>
	<p>⑥ 緑の雇用対策等による林業就業者の確保・育成 強い林業・木材産業づくり交付金6,990 (7,809) 百万円の内数 6,700 (0) 百万円 森林整備を担う新規林業就業者の確保・育成のため、森林の保全・整備に意欲を有する若者等を対象に、林業就業に必要な技術に関する研修を行うとともに、併せて、かかり木処理等より高度な技術に関する研修を実施。また、林業就業者の定着を促進するため、リーダーとなる林業就業者の養成、林業労働災害防止のセミナー等を実施。</p>
	<p>⑦ 望ましい林業構造の確立及び特用林産の振興 強い林業・木材産業づくり交付金6,990 (7,809) 百万円の内数 高性能林業機械の導入等による効率的な林業生産体制の早急な確立及び特用林産生産施設の整備等による担い手の定着促進</p>

	<p>と山村再生を推進。</p> <p>⑧ 新生産システム推進対策事業（新規） 強い林業・木材産業づくり交付金6,990百万円の内数 1,011百万円</p> <p>大規模な人工林資源が賦存する地域において、施業の集約化、低コストで安定的な原木供給、ニーズに応じた最適な流通・加工体制の構築等の取組を集中的に実施し、地域材の利用拡大を図るとともに、林家等の収益性を向上させる仕組みを構築することを通じて林業の再生を図り、森林整備を推進。</p>
<p>農林水産業による温室効果ガスの発生抑制のための技術開発</p>	<p>① 省エネルギー技術導入促進事業（新規） 1,023百万円</p> <p>漁船漁業の省エネルギー化を促進するため、漁業者グループ等が行う省エネルギー技術導入・普及への取組並びに衛星データと漁船からの実測データを用いた漁場探索効率化のための技術開発を支援。</p> <p>② 水産業振興型技術開発事業 188（227）百万円の内数</p> <p>低電力高効率の青色発光ダイオード集魚灯によるイカ釣り漁業のコストと環境負荷削減の推進、漁船への代替燃料導入に関する調査研究等、二酸化炭素排出量の削減を実現し漁船の省エネルギー化に資する技術の導入に関する調査研究を実施。</p> <p>③ 施設園芸等新省エネルギー技術緊急導入支援事業（新規） 35百万円</p> <p>省エネルギー対策として太陽光、水力、風力発電などの新エネルギーの導入について早急に検討を行い、新たな施設園芸分野における省エネルギー技術の確立を図るための取組を支援。</p>
<p>食品産業における温室効果ガスの発生抑制対策</p>	<p>○ 物流新技術を活用した食品流通効率化対策 160（222）百万円</p> <p>電子タグを活用した効率的な生鮮食品物流作業プロセスの実証実験を実施し、物流作業コスト4分の1程度削減可能な生鮮食品の効率的物流システムモデルの実証と課題を整理。地方の卸売市場流通の物流コストの削減と集荷力の向上を図るため、卸売市場間の連携による物流の最適化システムの開発等を支援。</p>

3. 健全な物質循環

施策項目	関連予算
<p>バイオマスの総合的な利活用の推進</p>	<p>① バイオマスの環づくり交付金 13,729 (14,381) 百万円</p>
	<p>地域で発生、排出されるバイオマス資源を、その地域でエネルギー、工業原料、材料、製品へ変換し、可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、関係者への理解の醸成、バイオマス利活用計画の策定、バイオマスの種類に応じた利活用対策、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、バイオマスタウンの実現に向けた地域の創意工夫を凝らした主体的な取組を支援。 (平成20年までにバイオマスタウンを500程度構築)</p>
	<p>② バイオマスプラスチックの利用促進(成果重視事業) 628 (1,038) 百万円</p>
	<p>バイオマスプラスチックの利活用を促進するため、低コスト生産技術の実証、普及啓発、導入実証等を16年度から18年度の3カ年で実施。(生産効率1.3倍、認知度50%)</p>
	<p>③ 地域での取組を円滑に推進するための条件整備 10,274 (12,368) 百万円</p>
	<p>食品事業者等が都道府県の行政界を越えて行う、広域的な食品廃棄物等のバイオマス利活用システム(収集・運搬・変換等)の構築について支援。 バイオマスの地域循環利用システム化技術の研究開発、バイオマスエネルギー生産技術の実用化、リグニン等木材成分の高度利用技術の開発、未利用の水産バイオマスの多段階利用技術の開発等を実施。 バイオマス利活用に関する調査分析、バイオマス利活用の取組の核となる人材の育成、バイオマス利活用施設の整備等により、地域の実状に応じたバイオマス利活用の取組を支援。</p>
<p>④ 家畜排せつ物処理のための施設等の整備 バイオマスの環づくり交付金13,279 (14,381) 百万円の内数 4,885 (7,246) 百万円</p> <p>市町村、農協、営農集団等が行う家畜排せつ物のたい肥化施設等の整備、都道府県、市町村等がたい肥還元用草地等と一体的に行う施設等の整備、農地の流動化と一体的に整備する家畜排せつ物処理施設の整備を実施。</p>	
<p>⑤ 食品資源循環形成推進事業(新規) 28百万円</p> <p>食品資源循環の再生利用等の促進を図るため、食品廃棄物を排出した食品関連事業者が、リサイクル肥飼料等を用いて生産された食料を自ら販売・提供する取組を認証する仕組みやルールを整備するとともに、再生利用等の取組が低調な業種や消費者を対象とした普及啓発を行う。</p>	
<p>⑥ エコフィード(食品残さ飼料化)対策 7,324 (5,166) 百万円の内数</p> <p>濃厚飼料の自給率向上を図るため、地域で発生する食品残さ等の未利用資源の飼料化に関わる技術情報を普及するとともに、拠点的な地域において飼料生産システムを構築し、食品残さの</p>	

	<p>飼料利用を効率的に進める取組を推進。</p> <p>⑦ 木質バイオマス利用促進整備 強い林業・木材産業づくり交付金6,990(7,809)百万円の内数 地域の未利用木材資源のバイオマス利用を促進するため、木質バイオマスをエネルギー利用する施設に加え、製品の原料として利用する施設の整備をモデル的に実施する。</p> <p>⑧ 水産系副産物活用推進モデル事業 2,362(2,009)百万円 漁業活動等から発生するホタテガイ、カキ殻等水産系副産物を、漁場環境整備等に係る水産基盤整備事業等の資材として再生利用する仕組みを構築し、水産系副産物リサイクルの全国展開を推進。</p> <p>⑨ 増養殖機能等実証調査事業のうち貝殻を活用した増養殖場造成実証調査 41(65)百万円 貝殻のリサイクルについて、汎用性のある用途拡大を図りつつ、特に要望の高い増養殖場造成への活用の推進を図るためのガイドラインを作成。</p>
<p>環境保全を重視する農業の推進</p>	<p>① 強い農業づくり交付金 40,506(47,009)百万円の内数 環境と調和した持続的な農業生産を推進するために必要な共同利用機械・施設等の整備を支援。</p> <p>② 環境保全を重視する多様な農業の推進 元気な地域づくり交付金41,526(46,607)百万円の内数 土づくりや減農薬・減化学肥料等の取組を推進するため、地域における環境保全型農業の推進計画の目標の達成に向けて、必要な基盤整備や土づくり施設整備を総合的に実施。</p> <p>③ 農村地域有機質資源再利用促進モデル事業のうち耕畜連携基盤整備実験事業 39(35)百万円 耕畜連携による家畜排せつ物の有効利用の観点から、基盤整備実施中の地区において、たい肥と飼料作物の利活用に係る技術的課題等について調査・検証する実験事業を実施。</p> <p>④ 総合的病害虫・雑草管理(I P M)の推進(組替) 食の安全・安心確保交付金2,702(2,742)百万円の内数 145百万円の内数 病害虫発生予察情報に基づき、輪作等の耕種的防除、天敵やフェロモンを利用した生物的防除、粘着版等を利用した物理的防除及び化学合成農薬による防除を適切に組合せ、環境負荷を低減しつつ病害虫の発生を経済的被害が生じるレベル以下に抑制する総合的病害虫・雑草管理(I P M)の普及推進を図るため、I P M実践指標の策定や化学農薬が圃場において天敵等に与える影響等のデータ収集・解析等による情報提供、コンピュータシミュレーションを用いた発生予察手法の高度化を図るとともに、生物農薬を使用している場合の化学農薬防除のタイミング(要防除水準)の判断及び天敵への影響を最小限にする農薬の種類や使用方法の選択を行うための支援モデルを開発する。</p>

4. 農山漁村の環境の保全

施策項目	関連予算
<p>都市と農山漁村の共生・対流、自然とのふれあいの場の提供</p>	<p>① 都市と農山漁村の共生・対流の促進 元気な地域づくり交付金41,526(46,607)百万円の内数 163(156)百万円 共生・対流を一層推進するため、新たに各種メディアを活用した都市住民の農山漁村情報に接する機会の拡大、田舎との出会いの場の設定、人材の育成確保や魅力的な交流拠点の整備等を総合的に推進。 引き続き、都市部において、ふれあい・交流の場の整備、市民農園の整備等を推進。 都市農業の多面的機能を維持するための施設の改修、防災施設等の整備を実施。</p> <p>② 農村地域の総合的整備の推進 元気な地域づくり交付金41,526(46,607)百万円の内数 41,742(33,896)百万円 農村地域における自然的、社会的条件等を踏まえつつ、農業生産基盤及びこれと関連をもつ農村生活環境の整備を総合的に実施するとともに、併せて都市と農村の交流促進のための条件整備を図り、活力ある農村地域の発展を推進。</p> <p>③ 地域の個性を活かした魅力ある農山漁村づくり 森林づくり交付金3,695(4,431)百万円の内数 23,157(25,895)百万円の内数 地域の創造力を活かした個性ある農山漁村づくりを図るとともに、美しい景観形成の観点も含めた整備を実施することにより、魅力ある農山漁村づくりを推進。</p> <p>④ 里山林再生総合対策 強い林業・木材産業づくり交付金6,990(7,809)百万円の内数 16,122(11,487)百万円の内数 森林整備事業や治山事業をはじめ、NPO等の多様な主体による森林づくりや上下流の流域が連携して行う多様な利用活動、竹材の利用の推進等により、里山林の再生・整備を推進。</p> <p>⑤ 強い水産業づくり交付金のうち漁村地域の活性化目標 強い水産業づくり交付金11,823(15,228)百万円の内数 都市と漁村が共生・対流する活力ある社会の実現を目指し、地域の個性を活かした漁村の構築を支援するため、生活基盤、情報基盤及び交流基盤等の施設を整備。</p>
<p>生物多様性、多様な生態系の保全</p>	<p>① 自然環境を重視したむらづくり 604(788)百万円 農業農村整備事業の実施に際して、環境との調和への配慮を進め、可能な限り農村の二次的自然、景観等への負荷や影響を回避・低減するとともに、良好な環境を形成・維持することにより地域の生物多様性を保全。 農村地域における生態系保全に資するため、農村環境に係る環境情報を整備し、農村地域の多様な生物の生息環境を総合的に向上させる新たな技術等の構築を図る。</p> <p>② 田園自然再生関連対策の推進 元気な地域づくり交付金41,526(46,607)百万円の内数</p>

180 (37) 百万円

健全で豊かな自然環境の保全・再生と活力ある農業が調和した美しいむらづくりに向けて、地域住民やNPO等による保全活動と連携した生態系保全型の農地、土地改良施設等の整備を行うなど、田園自然再生関連対策を実施。

③ 循環型社会に対応した漁村づくり

強い水産業づくり交付金11,823 (15,228) 百万円の内数
8,770 (14,741) 百万円の内数

風力等の自然エネルギー、バイオマス資源等を活用し、循環型社会に対応した漁村づくりを推進するため、関連事業を総合的・効率的に推進。

④ 資源管理体制・機能強化総合対策

強い水産業づくり交付金11,823 (15,228) 百万円の内数
291 (355) 百万円

水産資源の維持・増大や合理的な利用を促進するため、TAC・TAEの管理体制の整備、資源回復計画の作成・普及、量・質・コストを一体的にとらえた取組の推進等の施策を実施。

⑤ 我が国周辺水域資源調査推進事業

1,707 (0) 百万円

我が国周辺の水産資源の中長期的な資源動向を把握するため、重要魚種の資源変動に関する知見の充実を図るとともに、海洋環境の変動による水産資源の影響を調査し、資源変動メカニズムの究明や資源変動予測技術の開発を実施。

⑥ 指導監督及び取締

10,090 (8,844) 百万円

外国漁船等による操業の適正化を図り、我が国200海里水域における水産資源の適切な保存・管理の実効性を確保するため、漁業取締船による取締りの充実を行うなど、指導・取締体制を強化。

⑦ 国際資源対策推進事業

1,029 (0) 百万円

公海等において漁獲される国際漁業資源の調査に加え、資源の適切な管理方策の検討等を実施する。また、トドによる漁業被害を軽減するため、強化網の開発・改良等の対策を拡充する。

⑧ 遺伝子組換え農作物等環境リスク対策

9 (9) 百万円

カルタヘナ法に基づき、遺伝子組換え農作物等によるわが国の生物多様性（野生動植物等）への影響を防止するために、生物多様性影響を科学的に評価し、その結果問題がないと認められたもののみ国内での使用を承認する。

国内における遺伝子組換え農作物等の不適切な使用等により、わが国の生物多様性への影響のおそれがあると認められた場合には、使用禁止等の緊急措置を講じる。

⑨ 遺伝子組換え農作物実態調査（新規）

16百万円

遺伝子組換え農作物実態調査として、遺伝子組換え農作物の輸入港やその周辺幹線道路におけるこぼれ落ちや生育等の実態を調査して、それらの生産・流通の実態を把握する。

5. 試験研究・技術開発ほか

主要施策	関連予算
<p>環境保全を重視する農林水産業のための技術開発</p>	<p>① 生物機能を活用した環境負荷低減技術の開発 194 (230) 百万円</p>
	<p>農業が環境に与える負荷低減を図るため、植物自身が持つ誘導抵抗性を利用した病害防除技術、天敵誘導物質を利用した害虫防除技術など作物が本来持つ機能や生物間の相互作用を活用した生産管理技術の開発を推進。</p>
	<p>② 環境負荷低減農業技術確立実証事業 49 (53) 百万円</p>
	<p>ほ場レベルにおける温室効果ガスや脱窒の測定手法の確立、炭素循環における環境収支の的確な評価等により、環境負荷低減に対する農業生産の役割・影響の的確な把握と環境負荷低減のためのトータルな農業技術の確立・実証を推進。</p>
	<p>③ 総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進（組替） 食の安全・安心確保交付金2,702 (2,742) 百万円の内数</p>
	<p>145百万円の内数 農薬による防除のみならず、より環境に調和した防除が期待できる天敵やフェロモン等の利用の促進や静電散布技術等の新たな防除技術体系、基幹的マイナー作物について農薬散布や耕種的防除技術等を組み合わせた防除技術等を確立するとともに、病害虫の発生予察情報等に基づく防除による農薬の散布量低減技術及び農薬が飛散しにくい散布技術の確立等の飛散防止対策を推進することにより農薬環境リスクの低減を図る、また新たに土壌病害虫防除について環境負荷の低減かつ効率的な農薬使用方法を確立するため、難透過性フィルムを利用した病害虫防除技術等の開発普及を推進するとともに、無人ヘリコプターによる空中散布の利点を生かし環境への負荷低減等に資する精度の高い散布方法を確立するため、農業環境の維持・保全に配慮した環境保全型遠隔操作システムの開発普及を促進する。</p>
<p>④ 遺伝子組換え生物の産業利用における安全性確保総合研究 508 (395) 百万円</p>	
<p>生物多様性影響評価に必要な新たな遺伝子組換え生物に関する科学的知見の集積、検出技術や遺伝子拡散防止技術など遺伝子組換え作物の安全・信頼の確保のための管理技術の開発、交雑リスクを低減させる栽培技術など一般作物との共存のための技術開発等を行う。</p>	
<p>⑤ 水産業振興型技術開発事業 188 (227) 百万円</p>	
<p>低電力高効率の青色発光ダイオード集魚灯によるイカ釣り漁業のコストと環境負荷削減の推進、二酸化炭素排出量を削減し省エネルギー化を現実化する技術の漁船への導入を行うとともに遺伝子解析による品種改良のための技術開発、水産未利用資源、廃棄物が有する有効成分や機能を活用した食品等への転換及び水産加工残滓のより高度なりサイクル等のための技術開発等を実施。</p>	
<p>⑥ 漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業 354 (317) 百万円 微生物の浄化作用等を利用した底質・水質等環境改善のための</p>	

	<p>技術開発、海洋深層水を活用した海洋肥沃化システムの実用化に向けた検討、多様な環境特性に対応したアサリ等二枚貝資源の増殖支援技術の開発を行うとともに水産物の名称・原産地の適正な表示を確保するため、遺伝情報、たんぱく質情報、微量元素等の分析により、品種・原産地判別手法等の技術の開発、廃FRP漁船を炭化焼成し魚礁材等として再利用を図るための技術開発等を実施。</p>
<p>物質循環の促進のための技術開発</p>	<p>① 農林水産バイオリサイクル研究 1,236 (1,395) 百万円 バイオマスを持続的に利活用していくためには、バイオマスの生産・収集・変換・利用の各段階が有機的につながり、全体として経済性がある循環システムを構築することが重要である。このため、種々のバイオマスの変換・利用技術の開発をさらに推進するとともに、バイオマスの地域循環利用システム化技術の開発、他段階利用による地域モデルの構築及びその実証を産学官連携のもとに実施することにより、バイオマスの総合利用による地域循環システムの実用化を加速する。</p> <p>② 木材の有効利用のための技術開発 208 (240) 百万円 安全・安心な木造住宅供給を可能とする技術の開発・普及を目的として、防災上の観点からの木材利用に関する講習会の開催、耐火・耐震工法等の技術開発、木材製品から拡散される化学物質が人間に与える影響調査、高品質な木材保存処理技術の開発、木材の新用途を創出するため、付加価値の高い製品を製造する技術の開発等を推進。</p>
<p>地球環境問題等への対応</p>	<p>○ 地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響の評価と高度対策技術の開発 462 (402) 百万円 農林水産生態系の炭素循環の解明及びモデルの開発を行い、農林水産生態系からの温室効果ガスの排出削減、炭素吸収源機能を確保するための技術の開発を行うとともに、農林水産分野における温室効果ガス及び気候変動の影響についてのモニタリング及び影響評価を実施する。また、地域有機性資源の特性に応じたバイオマスエネルギー生産技術の開発や実証試験を実施する。</p>
<p>地域資源・環境保全政策の展開に即した統計の充実</p>	<p>① 農山村地域の地域実態の把握 1,574 (4,327) 百万円 我が国農林業の生産構造及び就業構造等を把握するため、平成17年2月に実施した農林業経営体調査及び農山村地域調査の詳細結果を取りまとめ、報告書を作成する。</p> <p>② 家庭及び外食産業における食料消費・食品ロス、食品産業における食品廃棄物等のリサイクルの実態把握 47 (35) 百万円 家庭における食生活の実態、外食における食べ残しの発生状態等をより詳細に明らかにするため、従来の食品ロス統計調査に、家庭での食品の購入・保存状況及び結婚式場、宴会場等での食べ残しの調査を追加して実施するとともに、食品産業における食品廃棄物等の再生利用等の実態を把握する調査を実施する。</p>

6. 環境教育・食育の推進

主要施策	関連予算
環境教育や食育の推進	<p>① 新規就農等促進総合支援事業 331 (338) 百万円 各地で取り組まれている農業・農村体験活動を将来的に定着させるための全国的な組織作りへの支援及び農業・農村体験学習の受入に関する情報提供等への支援を実施。</p> <p>② 木材を活用した環境教育 23 (26) 百万円 地域材を使用した消費者や企業が環境への貢献度を正確に把握できるような環境情報の提供システムの構築等を実施。</p> <p>③ 森林環境教育の推進 森林づくり交付金3,695 (4,431) 百万円の内数 408 (204) 百万円の内数 学校林の整備・活用とモデル学校林の設定、上下流の関係者による森林体験学習等を推進するとともに、森林体験活動や林業体験学習の場となる森林・施設の整備を実施。</p> <p>④ 都市漁村交流促進事業 53 (78) 百万円 都市漁村交流を推進するため、団塊の世代や子育てを終えて余裕のできた女性同士のニーズに対応した活動の方策を提案する。</p> <p>⑤ 生産・流通・消費の各段階における食育の推進 食の安全・安心確保交付金2,702 (2,742) 百万円の内数 3,945 (588) 百万円 平成17年7月に施行された「食育基本法」に基づき、生産・流通・消費の各段階における「食事バランスガイド」の普及・活用の促進や、「日本型食生活」の普及・啓発などを通じて、食について自ら考え、判断ができる能力を養成する食育を推進。</p>

7. 今後検討すべき事項

主要施策	関 連 予 算
農地・農業用水等 地域資源に対する施策 の検討	○ 農地・水・環境の保全向上施策の構築に向けた取組 1,210 (1,000) 百万円 農地・水・農村環境の保全と質的向上を図る地域共同の取組を支援する 施策の導入。 平成19年度からの施策の導入に向けて、全国約600地区において、 農地・水・農村環境の保全向上活動へのモデル的な支援を実施し、施策 の実効性を検証。 モデル的な支援の検証を踏まえ、効率的・効果的な保全向上手法を確 立するための調査等を実施。
より高いレベルの環 境保全を可能とする農 業の実現に向けた施策 の検討	○ 新たな農業生産環境施策確立調査事業 40 (30) 百万円 農業生産活動に伴う環境への負荷の大幅な低減を図る先進的な取組に対 する支援施策を19年度から導入するに当たり、農業生産活動における 環境負荷低減の取組効果等の調査、分析を拡充して実施するとともに、 モデル地区での交付手続きのシミュレーション等を実施。
水産業・漁村の多面 的機能の発揮のための 施策の検討	○ 水産業・漁村の多面的機能発揮のための施策の検討 水産業・漁村の多面的機能普及啓発推進事業費23(30)百万円 環境・生態系保全活動支援調査事業費(新規)70百万円 水産業・漁村の多面的機能の発揮を支援する施策を充実させるため、こ れまで以上の国民の理解と支持を得ることが必要であり、多面的機能の 評価及び内容の普及啓発を行っていくとともに、多面的機能の一部であ る環境・生態系保全活動を支援するための施策を検討するため調査を行 う。

この表は「農林水産環境政策の基本方針」の各項目ごとに、関連する主な平成18年度
予算の概算決定額を例示したものである。